

## 第1章 「相続登記の専門家」から 「相続の専門家」へ

1 「あかし」始動！	2
2 マスコミ報道の衝撃	3
3 逆転の発想	4
(1) 遺族はどこへ？	4
(2) 後回しの相続登記	4
(3) ピンチをチャンスに！	5
4 合言葉は「キャッチ」!!	6
(1) 金融機関	6
(ア) 預貯金の相続手続の現状／6	
(イ) 説明会の開催／7	
(ウ) リーフレットの作成／8	
(2) 行 政	8
(ア) 「相続の窓口」構想／8	
(イ) 災害対策の観点からも／9	
(3) ウェブサイト	10
5 「相続の専門家」への飛翔	10
(1) 相談の定量化	11
(2) 研修会「相続事例研究シリーズ」	12
(3) 「遺産承継業務・静岡モデル」の提唱	13
6 総括——相続手続のコンシェルジュ	13

## 第2章 遺産承継業務・静岡モデル

<b>1 遺産承継業務の法的根拠</b> .....	16
(1) はじめに.....	16
(2) 遺産承継業務とは.....	16
(ア) 調査業務——遺産の調査、相続人の確定／17	
(イ) 遺産分割／18	
(ウ) 執行業務——遺産分割協議の結果に基づく名義変更等／18	
〔図表1〕 遺産承継業務の流れ／18	
(3) 法令等に基づく司法書士業務の分類.....	18
〔図表2〕 司法書士業務の分類／20	
(4) 遺産承継業務と司法書士法施行規則31条との関係.....	21
(5) 遺産分割へのかかわり方の問題.....	24
(6) 遺産承継業務の法的根拠とそのあり方の議論のために.....	27
<b>2 「遺産承継業務・静岡モデル」の提唱</b> .....	28
(1) 受任の態様.....	28
(ア) 別個独立の業務／28	
(イ) 委任者は誰か／29	
(ウ) 相続登記の場面で検討する／30	
(2) 調査業務の内容.....	31
(ア) 一般受託業務／31	
(イ) 本来的業務／32	
(3) 執行業務の内容.....	32
(ア) 一般受託業務／32	
(イ) 他の法律で制限される業務／32	
(ウ) 代理になじまない委任対象事項／32	

## 目 次

(エ) 遺産分割協議書の作成／33	
<b>3 遺産承継業務における利益相反</b> ……………	35
(1) 司法書士法・司法書士倫理と利益相反——業務を行い得ない事件…	35
(ア) 司法書士法における利益相反／35	
(イ) 司法書士倫理における利益相反／36	
(ウ) 遺産承継業務における考え方／37	
(2) 遺産承継業務と利益相反……………	37
(ア) 調査業務と利益相反／37	
(イ) 執行業務と利益相反／38	
(3) 調査業務における具体的な検討……………	39
(ア) 生前の預金取引明細書の取寄せ／39	
(イ) 依頼者間での意見対立／40	
(ウ) 依頼者である相続人と依頼者でない相続人との間の意見対立／40	
(エ) 調査業務完了後の遺産分割調停申立書作成の依頼／41	
<b>4 遺産承継業務の分析と報酬試算</b> ……………	41
(1) 遺産承継業務の分析……………	42
(2) 遺産承継業務の報酬試算……………	43

## 第3章 遺産承継業務・静岡モデルに関する FAQ

<b>1 遺言の検索等</b> ……………	48
Q 1 公正証書遺言の検索／48	
Q 2 自筆証書遺言の検認手続／49	
<b>2 遺産・負債の調査と評価</b> ……………	50
Q 3 預貯金の残高の調査／50	
Q 4 有価証券・投資信託の取引残高の調査／51	





## 第4章 相続業務相談時の説明と 相談のあり方

<b>1 相談業務の具体化・平準化に向けて</b> .....	90
<b>2 相談のあり方（総論）</b> .....	91
(1) 出口を意識した相談.....	91
(2) 相談を受ける態度・心構え.....	92
(3) 幅広い会話を引き出すコツ.....	93
(4) 信頼関係の築き方.....	96
(5) 伝える技術.....	96
(6) 相談技術の定量化.....	96
〔図表3〕 相談チェックリスト／97	
<b>3 相談のあり方（各論）</b> .....	98
(1) 相続手続の流れ.....	98
(2) 公正証書遺言の検索.....	98
(3) 法定相続情報証明の活用.....	99
(4) 相続財産の確定.....	99
(5) 遺産分割協議書の様式および条項の検討.....	99
(6) 司法書士が提供できる業務と費用.....	100
(7) 今後のスケジュールの確認.....	100
(8) 打合せ後に相談者にやっていただくこと.....	100
〔図表4〕 相続相談シート／101	
<b>4 究極のパーソナルサービスの提供のために</b> .....	111

## 第5章 918条財産管理人の理論と実践

<b>1 本章の目的</b> .....	114
<b>2 相続財産についての管理人制度</b> .....	115
(1) 推定相続人の廃除または取消しの請求があった後その審判が確定する前に相続が開始したときに親族、利害関係人または検察官の請求によって選任される遺産管理人（民法895条）.....	115
(2) 相続財産の保存に必要な処分として選任される相続財産管理人（民法918条2項）.....	115
(3) 限定承認において利害関係人等の請求によって選任される相続財産管理人（民法926条2項）.....	116
(4) 限定承認者が複数ある場合に相続人の中から選任される相続財産管理人（民法936条2項）.....	116
(5) 相続放棄によって相続人となった者が相続財産の管理を始めるまで、相続財産の管理をする相続財産管理人（民法940条2項）.....	116
(6) 財産分離の請求があったときに選任される相続財産管理人（民法943条）.....	117
(7) 相続人のあることが明らかでないときに選任される相続財産管理人（民法952条）.....	117
(8) 遺産分割審判または調停の申立てがなされた場合において、遺産分割の審判が効力を生ずるまでの間、相続財産の管理をする相続財産管理人（家事事件手続法200条）.....	117
<b>3 918条財産管理人選任申立ての状況</b> .....	117
〔図表5〕 家事審判事件の事件別新受件数（全家庭裁判所）／	118
<b>4 918条財産管理人選任の時的限界</b> .....	118
<b>5 918条財産管理人の権能</b> .....	121

<b>6 成年後見人の死後事務との関係</b> .....	121
<b>7 918条財産管理人の実例</b> .....	123
(1) 葬儀費用等を負担した者がその清算を目的として申し立てた事例.....	124
【記載例1】 通知書①/125	
(2) 土地使用貸借における貸主が、建物収去、相続財産の引渡しおよび立替金の清算を目的として申し立てた事例.....	126
【記載例2】 通知書②/127	
【記載例3】 合意書/129	
(3) 成年被後見人の相続財産を相続人に引き継ぐことを目的として申し立てた事例.....	130
【記載例4】 申立書(抄)①/131	
【記載例5】 通知書③/132	
(4) 従業員持株会の株式を管理することを目的として申し立てた事例.....	133
【記載例6】 申立書(抄)②/134	
(5) 918条財産管理人を利用しなかった場合.....	136
<b>8 918条財産管理人の活用を!</b> .....	137

## 第6章 共有不動産の処分に関する条項案

<b>1 共有不動産の処分に関する提案のために</b> .....	140
<b>2 遺産分割の態様</b> .....	141
(1) 現物分割.....	141
(2) 代償分割.....	141
(3) 換価分割.....	142



## 目 次

<b>3 換価分割条項案の検討</b> .....	142
【記載例7】 基本条項案／142	
(1) 換価する不動産の名義人.....	143
(2) 贈与税.....	143
(3) 控除すべき費用.....	144
(4) 管理費用.....	144
【記載例8】 修正条項案①——管理費用を取得させる場合／145	
【記載例9】 修正条項案②——管理費用を預け入れる場合／145	
【記載例10】 修正条項案③——管理業者に委託する場合／146	
(5) 売却条件.....	146
(ア) 代 金／146	
【記載例11】 修正条項案④——代金の下限を設定する場合／147	
【記載例12】 修正条項案⑤——代金の決定方法についての定めを おく場合／147	
【記載例13】 修正条項案⑥——代金の決定方法に他の相続人の関 与を求める場合／147	
(イ) 立会人／147	
【記載例14】 修正条項案⑦——立会人の規定をおく場合／148	
(ウ) 手付金／148	
【記載例15】 修正条項案⑧——手付金に関する規定をおく場合／148	
(エ) 精算方法／148	
【記載例16】 修正条項案⑨——分配金の精算方法に関する定めを おく場合／148	
(オ) 期限の定め／149	
【記載例17】 修正条項案⑩——売却手続に期限を設ける場合／149	
(カ) 代表名義人に対する報酬／149	
【記載例18】 修正条項案⑪——代表名義人に対し報酬を支払う場 合／149	

(6) 譲渡所得税ほか	150
【記載例19】 修正条項案⑫——申告関連の条項を設ける場合	151
<b>4 信託契約の活用</b>	151
(1) 信託の目的	152
(2) 委託者・受益者	152
(3) 受託者	152
(4) 信託監督人	153
(5) 信託不動産の処分方法等	153
(6) 事務処理に必要な費用	153
(7) 受託者の報酬	154
<b>5 手続選択のポイント</b>	154

## 第7章 法定相続情報証明制度の基礎知識

<b>1 法定相続情報証明制度新設の背景</b>	156
<b>2 法定相続情報証明制度</b>	157
(1) 法定相続情報一覧図つづり込み帳およびその保存期間	157
(2) 不動産登記の申請等における添付情報の取扱い	158
(3) 法定相続情報一覧図	160
(ア) 申出権者	160
(イ) 管轄	161
(ウ) 記載事項	161
(4) 法定相続情報一覧図の保管等の申出	164
(ア) 申出書の記載事項	164
【記載例20】 法定相続情報一覧図の保管等の申出書（第1号様式）	165

## 目 次

- (イ) 添付書面／167
  - 【記載例21】 法定相続情報一覧図の保管等の申出に係る委任状／170
- (ウ) 法定相続情報一覧図への相続人の住所の記載／171
- (5) 法定相続情報一覧図の写しの交付等…………… 172
  - (ア) 内容の不一致または遺漏／172
  - (イ) 添付書面の不足／173
  - (ウ) 補完されない場合／173
- (6) 法定相続情報一覧図の保存…………… 173
  - (ア) 法定相続情報番号の採番／173
  - (イ) 法定相続情報一覧図の保存／173
- (7) 法定相続情報一覧図の写しの作成…………… 174
- (8) 法定相続情報一覧図の写しの交付および添付書面の返却…………… 174
  - (ア) 法務局窓口における交付等の取扱い／174
  - (イ) 送付による交付等の取扱い／175
  - (ウ) 申出人または代理人が受け取らない場合／175
- (9) 法定相続情報一覧図の写しの再交付…………… 175
  - (ア) 再交付申出書／176
  - (イ) 再交付申出書の添付書面／176
  - (ウ) 再交付の申出をすることができる者の確認／176
  - 【記載例22】 法定相続情報一覧図の再交付の申出書（第2号様式）／177
- (10) 法定相続情報に変更が生じた場合の再度の申出…………… 177
- (11) 法定相続情報一覧図の写しの利用に関する留意事項…………… 178

## 第8章 法定相続情報証明制度に関する FAQ

- 1 法定相続情報一覧図の保管等の申出に必要な書類…………… 180
- Q 1 法定相続情報一覧図とは／180
- 【記載例23】 法定相続情報一覧図①（相続人が配偶者および子の  
場合）／181
- Q 2 法定相続情報一覧図の記載事項／181
- Q 3 申出に必要な書類／182
- Q 4 代襲相続がある場合の法定相続情報一覧図の記載方法／183
- 【記載例24】 法定相続情報一覧図②（相続人が配偶者、子および  
代襲相続人である孫の場合）／184
- 【記載例25】 法定相続情報一覧図③（相続人が配偶者、子および  
曾孫の場合）／185
- Q 5 数次相続がある場合の法定相続情報一覧図の記載方法／186
- Q 6 被相続人に子がいない場合の直系尊属の調査／186
- Q 7 相続人の戸籍の有効期限／187
- Q 8 司法書士への申出の委任状の原本の返却／188
- Q 9 被相続人の出生から死亡までの戸除籍謄本が滅失等している  
場合／188
- Q 10 被相続人の最後の住所を証する書面が保管されていない場合／189
- Q 11 司法書士法人による申出の代理／189
- Q 12 申出に係る本人確認資料の原本証明／190
- Q 13 除籍または改製原戸籍が滅失等している場合／191
- Q 14 被相続人に係る戸除籍謄本が重複する場合／191
- Q 15 委任状の記載事項／192
- Q 16 相続登記の申請とあわせて申出を行う場合の被相続人の戸除

## 目 次

籍謄本／192	
Q17 申出の委任における代理人の権限を証する書面／193	
Q18 申出に必要な相続人の戸籍／193	
Q19 被相続人の登記記録上の登記名義人の住所と最後の住所が異なる場合／194	
Q20 第三者への戸籍の取得の依頼／194	
<b>2 法定相続情報一覧図の作成</b> ……………	195
Q21 法定相続情報一覧図の作成方法／195	
Q22 法定相続情報一覧図の印字範囲／196	
Q23 列挙形式の法定相続情報一覧図／196	
【記載例26】 法定相続情報一覧図④（列挙形式）／197	
Q24 司法書士が法定相続情報一覧図を作成した場合の職印の押印／198	
Q25 相続放棄をした者がいる場合／198	
Q26 遺産分割協議をした場合／199	
Q27 推定相続人の廃除がある場合／199	
Q28 被相続人の死亡以前に死亡した子がいる場合／199	
Q29 相続人に嫡出でない子がいる場合／200	
Q30 法定相続情報一覧図の変更の可否／200	
Q31 法定相続分の記載の可否／201	
<b>3 法定相続情報一覧図の保管等の申出</b> ……………	201
Q32 法定相続情報一覧図の保管等の申出とは／201	
【記載例27】 認証文付き法定相続情報一覧図の写し／202	
Q33 申出先となる法務局／203	
Q34 申出ができる者／203	
Q35 相続放棄をした者による申出の可否／204	
Q36 再度の申出／204	
Q37 法定相続情報一覧図の変更・更正等の可否／204	
Q38 一次相続と二次相続の申出先が異なる場合／205	

- Q39 相続登記の申請とあわせて申出を行う場合／205
- Q40 代理人の権限を証する書面の有効期限／206
- Q41 成年後見人等による申出の際の代理人の権限を証する書面／206
- Q42 申出に係る委任状の押印／207
- Q43 複数の相続人による申出の可否／207
- Q44 法定相続情報一覧図や申出書の誤りの訂正／208
- Q45 申出先となる法務局の制限／208
- Q46 申出の利用目的の記載方法／209
- Q47 申出年月日の訂正／209
- Q48 補助者による返却書類の受領／210
- Q49 相続財産管理人による申出の可否／210
- Q50 申出の利用目的／210
- Q51 申出書への不動産所在事項または不動産番号の記載／211
- 4 登記官による法定相続情報一覧図の保管、写しの交付…………… 211**
  - Q52 法定相続情報一覧図つづり込み帳とは／211
  - Q53 法定相続情報一覧図の写しの交付に要する時間と手数料／213
  - Q54 法定相続情報一覧図の写しの郵送による受取りと手数料／213
  - Q55 法定相続情報一覧図の写しの再交付／214
  - Q56 法定相続情報一覧図の保存期間／214
- 5 法定相続情報一覧図の写しの利用…………… 215**
  - Q57 法定相続情報一覧図の写しを利用する際の注意点／215
  - Q58 法定相続情報一覧図の写しの有効期限／215
  - Q59 法定相続情報一覧図の写しを相続登記申請に利用する場合／215
  - Q60 法定相続情報一覧図の写しを相続税の申告に利用する場合／216
  - Q61 法定相続情報一覧図の写しに記載されていない情報／217
  - Q62 法定相続情報証明制度の利用範囲①／217
  - Q63 法定相続情報証明制度の利用範囲②／218
  - Q64 生存中の法定相続情報一覧図の保管等の申出／218

## 第9章 相続全般に関する必須知識 FAQ

- 1 遺言..... 222
- Q 1 遺言執行者の選任／222
  - Q 2 遺言の執行とは／222
  - Q 3 遺言事項とは／223
  - Q 4 遺言書の検認手続とは／224 ★
  - Q 5 自筆証書遺言の作成方法／224 ★
  - Q 6 自筆証書遺言と同一の用紙への財産目録の記載／225
  - Q 7 自筆証書遺言を発見した場合／225
  - Q 8 遺贈とは／226
  - Q 9 遺言者が認知症の場合／227
  - Q 10 遺言の効力①——遺言後の遺言と異なる生前処分／227
  - Q 11 遺言の効力②——複数の遺言書の優先関係／228
  - Q 12 遺言の効力③——遺言者の死亡前に推定相続人が死亡した場合／228
  - Q 13 遺言の効力④——自筆証書遺言の押印とその効力／229 ★
  - Q 14 遺言の効力⑤——自筆証書遺言の加除・訂正／230 ★
  - Q 15 遺言と異なる遺産分割協議／231
- 2 公共のための財産の寄付..... 233
- Q 16 財産の寄付に関する遺言の作成方法／233
  - Q 17 財産の寄付に関する遺言の撤回／234
  - Q 18 財産の寄付に関する遺言と遺留分への注意／234
  - Q 19 財産の寄付先の選定・指定／235
  - Q 20 不動産の寄付とみなし譲渡所得税／236
  - Q 21 有価証券の寄付とみなし譲渡所得税／237

<b>3 相続人、相続分、相続財産</b> .....	238
Q22 養子縁組や数次相続／238	
Q23 相続の順位／238	
Q24 未成年者が相続人となった場合の特別代理人／239	
Q25 近隣トラブルと相続人／240	
Q26 居住用不動産に関する持戻免除の推定／240 ★	
Q27 親の介護と寄与分／241 ★	
Q28 相続開始後の賃料収入／243	
<b>4 預貯金の仮払い</b> .....	244
Q29 預貯金の仮払い／244 ★	
Q30 預貯金の仮払いと他の相続人の同意／245 ★	
Q31 仮払いを受けた預貯金の使途／245 ★	
Q32 多額の預貯金の仮払いを希望する場合／245 ★	
<b>5 預貯金の解約・払戻し等</b> .....	246
Q33 残高証明書の発行／246	
Q34 貸金庫の開扉／247	
Q35 預貯金口座の解約と必要書類／247 ★	
Q36 預貯金口座が凍結された場合の家賃や水道光熱費の支払い／248	
Q37 金融機関に対する預金者死亡の通知／249	
Q38 金融機関に対する預金者の後見等開始の通知／249	
<b>6 相続放棄</b> .....	250
Q39 相続放棄の手続／250	
Q40 相続放棄と熟慮期間の起算点／251	
Q41 被相続人の信用情報と相続放棄の有無／253	
Q42 相続放棄と保証債務の支払い／254	
Q43 相続放棄と生前贈与における相続時精算課税／255	
Q44 相続放棄後の清算事務／255	
<b>7 遺産分割</b> .....	256



## 目 次

Q45	相続開始後、遺産分割協議前の財産処分／256 ★	
Q46	遺産分割の方法／256	
Q47	遺産分割と特別受益／257	
Q48	遺産分割と可分債権／259	
Q49	遺産分割協議成立後の遺留分侵害に対する請求の可否／259	
Q50	認知症の相続人がいる場合の遺産分割／260	
Q51	土地の使用貸借と遺産分割／260	
Q52	相続人の一人が在外者である場合の遺産分割／261	
Q53	遺産分割協議書への住所の記載方法／262	
<b>8</b>	<b>相続登記</b> .....	263
Q54	相続登記の申請期限／263	
Q55	農地と相続登記／263	
Q56	遺産分割協議の有無と相続登記①／264	
Q57	遺産分割協議の有無と相続登記②／265	
Q58	相続登記に必要な書類の有効期限／267	
Q59	相続登記における戸籍の原本還付／267	
<b>9</b>	<b>法定相続分を超える部分の対抗問題</b> .....	268
Q60	遺産分割により取得した所有権の対抗問題／268 ★	
Q61	相続分の指定と所有権の対抗問題／269 ★	
Q62	遺産分割方法の指定と所有権の対抗問題／269 ★	
Q63	遺贈と所有権の対抗問題／270	
Q64	相続放棄と所有権の対抗問題／271	
Q65	法定相続分を超える相続債権の対抗問題／271 ★	
Q66	債務者に対する通知と差押えの対抗問題／272	
<b>10</b>	<b>遺留分</b> .....	274
Q67	遺留分とは／274 ★	
Q68	遺留分算定のための贈与の範囲①——相続人以外に対する贈与 ／275 ★	

Q69	遺留分算定のための贈与の範囲②——相続人に対する贈与／276	★
Q70	遺留分侵害に対する請求の順序、行使方法、期間制限／276	★
Q71	不動産その他の金銭以外の財産による返還の可否／278	★
Q72	支払いができない場合／278	★
Q73	遺留分の放棄／279	
<b>11</b>	<b>特別の寄与</b> .....	279
Q74	特別の寄与——相続人以外の者による貢献の考慮／279	★
Q75	特別寄与料の請求権者／280	★
Q76	寄与分と特別寄与料／280	★
Q77	寄与分と特別寄与料における「特別の寄与」の違い／281	★
Q78	特別寄与料の請求方法、期間制限／282	★
Q79	金銭以外の特別寄与料の請求の可否／283	★
Q80	受遺者による特別寄与料の請求の可否／283	★
Q81	すでに成立した遺産分割への影響／284	★
<b>12</b>	<b>祭祀財産の承継</b> .....	284
Q82	祭祀承継者とは／284	
Q83	祭祀承継者の決定／285	
Q84	祭祀承継者の決定に係る家庭裁判所の判断基準／286	
Q85	祭祀承継者の辞退／287	
Q86	相続人による共同での祭祀承継／287	
Q87	祭祀財産と相続税／289	
Q88	祭祀承継者による墓の建立費用／289	
Q89	祭祀承継者への後見開始の審判／290	
Q90	墓仕舞いの進め方／290	
Q91	寺の改修に関する寄付／291	
Q92	散骨に関する留意事項／291	
Q93	墓地使用权と内縁関係／292	
Q94	祭祀財産と相続放棄／293	

## 目 次

- Q95 法要の進め方／293  
Q96 身寄りのない方の祭祀承継／294  
Q97 独身の方の祭祀承継／294

- ・事項索引／296
- ・判例索引／299
- ・編者・執筆者紹介／301

### 〔凡 例〕

民集	最高裁判所民事判例集	判時	判例時報
集民	最高裁判所裁判集民事	判夕	判例タイムズ
家月	家庭裁判月報	金商	金融・商事判例
裁判所ウェブサイト	最高裁判所ウェブサイト	「裁判例情報」	